

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保
			施策の小項目名	○離島の活性化を担う人材の育成
主な取組	地域ボランティアの養成			
対応する主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」において、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修協議会の開催等を行う。	ボランティアコーディネーターにかかる基本講座の開催				
実施主体	県、県社会福祉協議会				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課 【098-866-2177】				
	ボランティアを対象とした講習等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	地域福祉推進事業費 (補助金 生涯現役活躍支援事業)									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
各省計上	補助	11,576	11,576	11,576	11,576	11,344	11,118	各省計上	OR元年度： 研修会等を3回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を毎月2回行った。 OR2年度： 研修会等を3回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を毎月2回行う。	
予算事業名										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —	
活動指標名	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25,047名	26,434名	26,424名	24,446名	28,575名	28,000名	100.0%	11,344	順調	研修会等を3回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体は、平成30年度の596団体から令和元年度の632団体に増加(36団体増)している。会員総数は、平成30年度の24,446人から、令和元年度の28,575人に増加(4,129人増)しており、ボランティア活動の円滑化及び活性化を図る人材の育成・確保が図られている。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために研修を実施する。 ・「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。 ・県内ボランティア関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアコーディネーターの育成のため、令和元年度はボランティアコーディネーター養成セミナーを実施した。 ・ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、イベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行った。 ・福祉教育の推進を図るため、福祉教育・ボランティア学習セミナーを開催した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・市町村社会福祉協議会のボランティア担当者の資質向上のためのセミナーや市町村社会福祉協議会ボランティアセンター機能強化のための支援を行ったことにより、ボランティア団体会員数は増加している。

○外部環境の変化

・外部要因としては、沖縄県内では子どもの貧困問題に対応するため子どもの居場所づくり活動を行うボランティア団体の登録が増えたことが考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・人材の養成を行うとともに、ボランティアを必要としている人々とボランティア希望者のマッチングを支援することで、ボランティア活動を行いやすい環境整備を行う。

・地域におけるボランティアの重要性が増している中、地域住民がお互いを支え合う意識を高めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために検定を実施する。

・「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人・団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。

・県内福祉教育関係者に対する研修会等の実施を通し、福祉教育の推進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成・確保	施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保
			施策の小項目名	○離島の活性化を担う人材の育成
主な取組	福祉人材研修センター事業			
対応する主な課題	①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
福祉人材の資質向上を図るため、沖縄県社会福祉協議会内に設置する福祉人材研修センターにおいて、社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施する。	福祉ニーズに応じた研修事業の実施				
実施主体	県、県社会福祉協議会				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部福祉政策課 【098-866-2177】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	福祉人材研修センター事業費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施した。	
							61,924	県単等	○R2年度： 社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別を実施する。	
県単等	委託	55,007	56,344	58,353	65,275	66,483				
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： —	
							—		○R2年度： —	
		—	—	—	—	—	—			
活動指標名	研修回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 社会福祉事業従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別に19コース、計33回実施した。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	35	35	34	36	33	27	100.0%			
活動指標名	研修コース				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 社会福祉事業等従事者向けの研修を19コース、33回実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4つの研修が中止となったものの概ね計画どおりの実績となり、1,879人の社会福祉事業従事者の育成が図られた。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	18	18	19	20	19	17	100.0%			
活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の全4階層実施に伴う研修計画の見直しについて、県関係課との意見交換も行いながら検討する。						・各課に意見照会を行い、研修計画の見直しを行ったが、残る2階層の反映には至らなかった。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・限られた予算で、効率的・効果的に事業実施するためには、研修内容を充実させる必要がある。
- ・平成30年度に一階層実施した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」は、福祉・介護サービス従事者が、自らのキャリアアップの道筋を描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力の向上を段階的・体系的に習得することを支援するものとして、国が全国的な導入を進めている。

○外部環境の変化

- ・高齢化の進行により、平成37年には県民の4人に1人が高齢者になると見込まれている。
- ・医療機関や施設から地域生活に移行する知的・精神障害者の増加、核家族化・単身化の進行や家族介護者の高齢化等、家族を巡る状況も変化しており、福祉・介護ニーズは複雑化・多様化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」が各階層に応じた福祉職員としての資質・専門性を高める効果的な研修となるよう、現在実施している「初任者コース」及び「チームリーダーコース」に加え、「中堅職員コース」及び「管理職員コース」の全4階層の導入に向けた検討が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の全4階層実施に向け、県関係課と意見交換を行いながら引き続き研修計画の見直しを検討する。